

METAPLANET

PHASE II

「ビットコイン・プラットフォーム」

関連事業の拡大と構築により
永久型優先株式発行能力を大幅に拡充

ディスクレーマー

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の事業運営方針を示すものです。本資料は、いかなる法域においても、株式会社メタプラネット(以下「当社」)の証券の販売の申込み、または購入の勧誘を構成するものではなく、そのように解釈されるべきものでもありません。

当社の直近の海外募集に関連し、当社は当該取引後一定期間、適用される証券関連法令および規制に基づく制約を受けております。本資料は、適時開示義務に基づき開示されるものであり、いかなる法域においても販売促進活動、広報活動またはマーケティング活動を構成するものではありません。本資料の内容は、当社の事業戦略および事業計画に限定されます。

本資料の内容は、2025年10月1日時点で入手可能な情報に基づいており、その後の変更や新たな事象を反映した修正・更新は行われておりません。本資料は、当社の証券に関する投資判断の根拠として使用されるべきものではありません。

本資料には、当社の事業戦略、計画、財務予測および目標に関する将来予想に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が合理的であると考ええる前提や期待に基づいていますが、リスクや不確実性を内包しており、実際の結果、業績または達成状況は、明示または黙示された内容と大きく異なる可能性があります。これらのリスクには、市場環境、ビットコイン価格、為替相場、金利、規制の動向、経済・政治情勢の変化、その他当社の支配が及ばない要因が含まれます。

当社は、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、または継続的な有効性について何ら保証するものではなく、適用法令に基づき必要とされる場合を除き、将来予想に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。いかなる計画、目標、予測または将来予想に関する記述も、その実現が保証されるものではありません。

過去の実績は将来の成果を示唆するものではありません。ビットコイン価格は極めて変動性が高く、予測困難です。また、本資料の一部には、信頼できると考えられる第三者情報が含まれていますが、その正確性または完全性について当社は保証いたしません。

2025年度の目標値30,000 BTCを超過

#1

本邦BTCトレジャリー企業

0.1%+

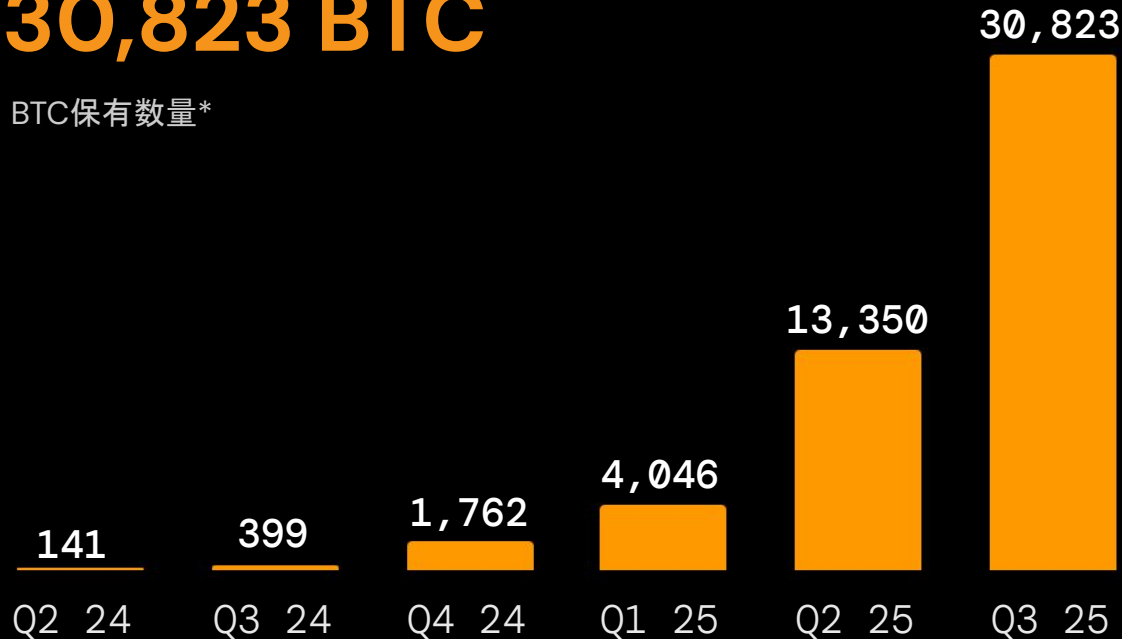
BTC供給量に対するシェア

¥500B+

資本調達額

30,823 BTC

BTC保有数量*



*2025年9月30日現在

METAPLANET PHASE II

210,000 BTC

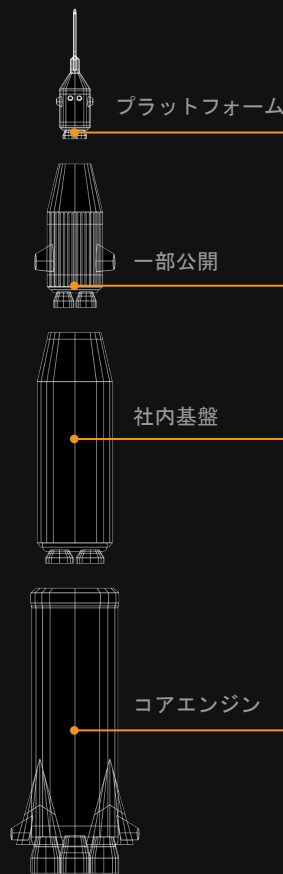
目標: 2027年迄にBTCシェア1%

PHASE II

株式の希薄化を伴わずに、BTC蓄積能力を強化するため、関連事業および収益源を拡大

アジアの BTCロケットを 築く

プラットフォーム収益を原動力として、
普通株式の希薄化を回避し、優先株式
(Metaplanet Prefs)の発行を通じて
BTCの持続的な蓄積を実現



収益基盤となる事業

Bitcoin.jp

ローンチ

日本におけるBTCの中心的ハブ

Project NOVA

構築中

詳細は近日公開予定

BTCインカム事業

高度なオプション戦略

BTCトレジャリー事業

永久型優先株式

**METAPLANET
PREFS**

普通株式

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。配当利率の上限は年6%と定められており、最終条件については今後決定される予定です。また、当社は本種類株式の上場も視野にいて検討を行っております。一方で、種類株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要がありますが、現時点ではその事前相談は開始しておりません。そのため、本種類株式の上場が認められない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。

コアエンジン

BTCトレジャリー事業

BTC 蓄積: 不変のミッション

普通株式

- 5,000億円超の調達実績
- NAVの1.0倍超での株主価値を高めるオペレーション
- 株主への直接的なBTCエクスポージャー

永久型優先株式

- リファイナンスなしでレバレッジ
- 本邦投資家へ高利回りを提供
- 当初発行上限をBTCNAVの25%に設定
- mNAV水準に依存せず価値を創出

二つの補完的な調達手段; 目標は一つ:

1株当たりBTC数量の最大化

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。配当利率の上限は年6%と定められており、最終条件については今後決定される予定です。また、当社は本種類株式の上場も視野にいれて検討を行っております。一方で、種類株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要がありますが、現時点ではその事前相談は開始しておりません。そのため、本種類株式の上場が認められない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。

コアエンジン ▶ 優先株式

永久型優先株式

**METAPLANET
PREFS**

日本市場の利回り需要に応える

恒常的レバレッジでBTC蓄積を拡大し、世界の投資家に持続的な利回りを提供

1,100兆円

日本の家計資産(現預金)

~0.5%

本邦の短期金利

上限6%

想定配当率

本邦資本市場においてBTCを裏付けとする金融商品の先駆的発行
体となることを目指す

コアトレジャリー事業：償還なし・リファイナンスなし・希薄化なし

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。配当利率の上限は年6%と定められており、最終条件については今後決定される予定です。また、当社は本種株式の上場も視野にいて検討を行っております。一方で、種類株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要がありますが、現時点ではその事前相談は開始しておりません。そのため、本種類株式の上場が認められない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。A種永久型優先株式は普通株式への転換権を有さず、普通株式の希薄化は生じません。B種永久型優先株式は、今後決定される転換比率に基づき転換された場合、普通株式を一部希薄化させる可能性があります。

収益を創出する事業領域

最小限の資本支出で補完的な収益源を拡充

社内基盤

BTCインカム事業

- 独自のオプション・プレミアム収益化
- 高度なトレーディング業務
- 堅調なQ/Q成長トレンド

最高益を更新

プラットフォーム&流通

Bitcoin.jp

- プレミアムドメイン・プラットフォーム
- メディア & カンファレンス
- パートナーシップ収益

ローンチ

一部公開

METAPLANET

PROJECT

NOVA

構築中

優先株式配当の原資として設計 & 優先株式発行能力の拡大

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。配当利率の上限は年6%と定められており、最終条件については今後決定される予定です。また、当社は本種類株式の上場も視野にいれて検討を行っております。一方で、種類株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要がありますが、現時点ではその事前相談は開始しておりません。そのため、本種類株式の上場が認められない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。

社内基盤

BTC インカム事業

持続的な蓄積戦略

現状のオペレーション体制

稼働中

- 熟練したトレーディングチームによる高度なオプションプレミアムの収益化
- 機関投資家水準の精緻さを備えたグローバルなデリバティブ運用
- スケーラブルでリスク管理された手法

戦略のスケール化

- 社内自己勘定トレーディング業務を大幅拡大
- 四半期ごとに高度化と規模拡大を図る
- 専門性を有する高度グローバル人材の積極登用

普通株式の希薄化を伴わずに優先株式配当を実現

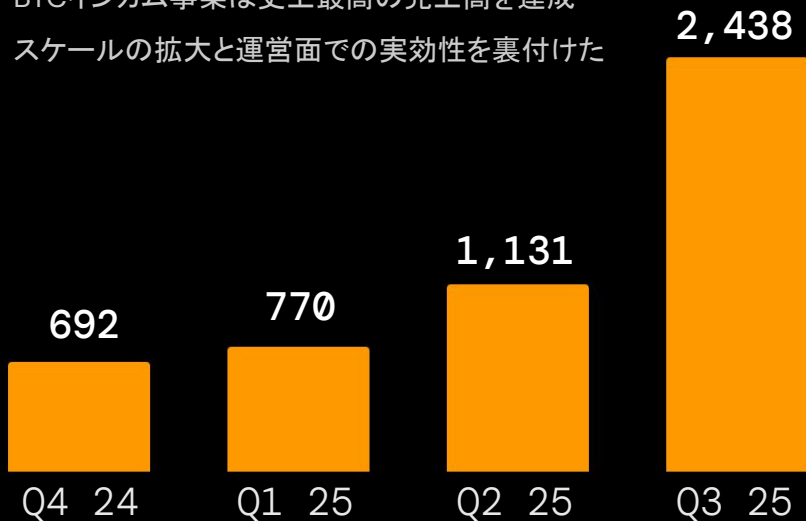
A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。配当利率の上限は年6%と定められており、最終条件については今後決定される予定です。また、当社は本種類株式の上場も視野にいて検討を行っております。一方で、種類株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要がありますが、現時点ではその事前相談は開始しておりません。そのため、本種類株式の上場が認められない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。

社内基盤

25年度Q3は過去最高の売上高を計上

* 単位: 百万円

BTCインカム事業は史上最高の売上高を達成
スケールの拡大と運営面での実効性を裏付けた



急拡大するBTCインカム事業が、今後予定している優先株式の展開を下支え

社内基盤

BTC インカム事業の実績と 25 年度業績予想の修正

期初予想比、大幅に上回る収益を計上 & 業績予想を上方修正

会計四半期	BTC インカム事業の売上高 (百万円)	前四半期比
Q4 2024	691.58	-
Q1 2025	770.31	+11.4%
Q2 2025	1,130.55	+46.8%
Q3 2025	2,438.00	+115.7%

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)
前回予想 (A)	3,400	2,500
今回予想 (B)	6,800	4,700
増減額 (B - A)	3,400	2,200
増減率 (%)	+100.0%	+88.0%
(参考): 2024 年度実績	1,062	350



一部公開

METAPLANET

PROJECT

NOVA

ステータス:

構築中



日本のBTC・エコシステムの中心的存在へ



独自に培った運営ノウハウを持続的な収益基盤へ



約4,900億円の市場取引を通じて発見した
市場の非効率を解消



当社のBTCトレジャリー業務を垂直
統合

プラットフォーム



市場へのゲートウェイを掌握

BTCのすべてが集まる日本の中心地へ

広告・ホワイトラベル・アフィリエイトからパートナーシップまで、多角的チャネルを活用した未開拓の成長機会

確立されたユーザー基盤と優位な SEO
を活かし、BTC関連メディア・サービス・
プロダクトの成長を推進

日本におけるBTC情報・教育・サー
ビスの総合 No.1プラットフォームへ

プラットフォーム



流通プラットフォーム

日本で最も価値あるBTC関連デジタル資産

メディア



Bitcoin Magazine Japan
世界のBTC知見を日本へ

カンファレンス



Bitcoin Japan 2027
法人をエコシステムに参画させる

サービス概要

次世代の金融商品ディストリビューション基盤

- SEOで有利なポジションを確立
- 独自の流通チャンネルで優位性
- 検索流入による持続的な顧客獲得力
- 多層的な収益モデル
- 統合ブランド戦略
- 広告・取引所との強固な提携
- OEM型の製品・サービス

コアエンジン ▶ 優先株式

なぜ優先株式発行能力を拡大するのか？

1.

**100%
積み上げ**

優先株式による資金調達は、普通株の希薄化を伴うことなく、BTCイールドの獲得に寄与

2.

**増幅された
エクスポージャー**

BTC価格上昇への普通株式の感応度を高める

3.

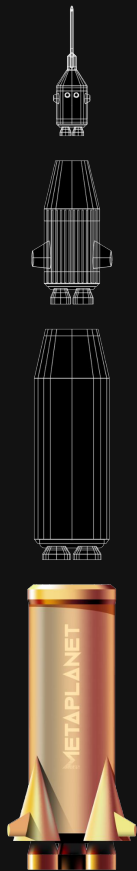
市場をリード

日本のBTC裏付け債券市場をリード

Phase II 到達点:

レバレッジ、効率、1株当たりBTCの最大化

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。配当利率の上限は年6%と定められており、最終条件については今後決定される予定です。また、当社は本種類株式の上場も視野にいて検討を行っております。一方で、種類株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要がありますが、現時点ではその事前相談は開始しておりません。そのため、本種類株式の上場が認められない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。



コアエンジン ▶ 優先株式

収入源

BTCインカム事業
自社による一貫運営

稼働中

Bitcoin.jp
プラットフォーム収入

開始

Project NOVA
2026年より稼働予定

構築中

優先配当原資

永久型優先株式

BTC NAVの25%
当初目標値

収益成長に応じて大きく拡張可能

BTCによる裏付け

BTCTレジャーリー

30,823 BTC

優先株式発行額を十分にカバーする BTCNAV

収入の拡大

事業収益を原資に配当を実施し、優先株式の追加発行を可能に

BTCの裏付け

BTCTレジャーリーが優先株式の価値を裏付ける

A種およびB種永久型優先株式は、2025年9月1日の臨時株主総会において承認され、発行登録も完了しておりますが、現時点では未発行です。配当利率の上限は年6%と定められており、最終条件については今後決定される予定です。また、当社は本種類株式の上場も視野にいて検討を行っております。一方で、種類株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査を受ける必要がありますが、現時点ではその事前相談は開始しておりません。そのため、本種類株式の上場が認められない可能性があります。なお、本資料は情報提供のみを目的としており、有価証券の勧誘を意図するものではありません。

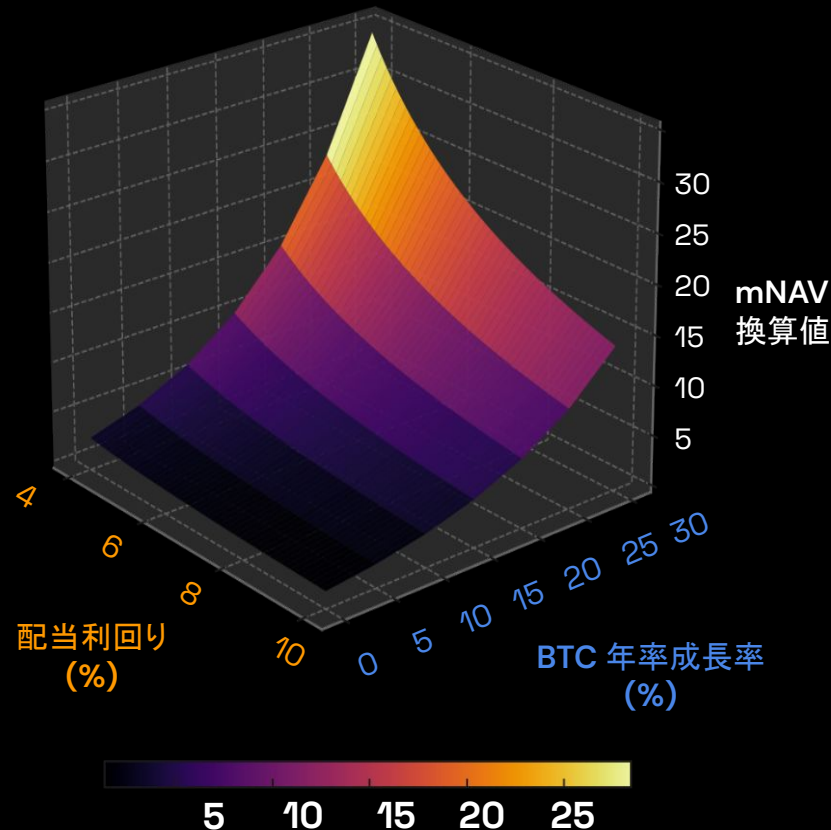
なぜ優先株式なのか？ mNAVに依存せず価値を押し上げる

優先株式を活用した資金調達、配当率とBTC年率成長率(BTC ARR%)の差分を活かすことで、普通株式のみによる発行よりも、株主価値を大幅に高めることが可能

BTC 年率成長率	配当利回り				
	10%	8%	6%	4%	2%
0%	0.50	0.56	0.62	0.71	0.83
10%	1.30	1.44	1.62	1.85	2.16
20%	3.10	3.44	3.87	4.42	5.16
30%	6.89	7.66	8.62	9.85	11.49
40%	14.46	16.07	18.08	20.66	24.10
50%	28.83	32.04	36.04	41.19	48.05

mNAV換算

転換権なし、デューレーション10年の前提で算出



世界規模で直面する法定通貨の現実



日本の課題解決へ

PHASE II:

国内外金融市場の新たな課題に対応

グローバルな課題に、日本流の実行力で挑む

課題

- 通貨安
- 高齢化
- インフレ懸念
- 継続的な啓蒙活動が必要

日本の優位性

- 1,100兆円の個人資産(現預金)
- 整備された規制環境
- プラットフォームへの理解
- テクノロジーを受け入れる文化的素地

当社のポジション

- 1年半以上の先行優位性
- 5,000億円超の調達実績
- Bitcoin.jp の保有
- 優先株式の発行を予定

グローバルな課題を、日本から解決

当社の経営チーム

豊富な金融業界の知見を持つ経営陣が、BTCトレジャリーとBTCインカム事業を着実に遂行



サイモン
ゲロヴィッチ

代表取締役社長

Goldman Sachs



阿部 好見

取締役 & COO

Goldman Sachs



リチャード
キンケイド

社外取締役

Goldman Sachs
Nezu Asia



ダレン
ウィニア

CFO
Metaplanet U.S.

Goldman Sachs
Nezu Asia



王生 貴久

CFO

Bank One
Morgan Stanley



ディラン
ルクレール

ビットコイン戦略
ヘッド

UTXO
Management



ケルビン リー

ビットコイン
オペレーションヘッド

Nezu Asia



奥野 晋平

IR資本戦略ヘッド

MUFG
Morgan Stanley

垂直統合型プラットフォーム

各段階でBTC蓄積を最大化



プラットフォーム

bitcoin.jp

日本におけるBTC関連のハブ拠点

ローンチ

一部公開

Project NOVA

詳細は近日公開予定

構築中

内部基盤

BTCインカム事業

市場のボラティリティを安定的な収益へと転換

● 稼働中

コアエンジン

BTCトレジャリー事業

日本の株式・債券市場に新たな証券化ソリューションを提供

● 稼働中





METAPLANET



metaplanet.jp



[@metaplanet_jp](https://twitter.com/metaplanet_jp)